

## 県の取組状況について

項目	内容・取組み				
目標	<p>○平成26年3月20日 岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針策定</p> <p>効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の集積目標</p> <table border="1" data-bbox="491 611 1305 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 611 898 672">現在（平成25年度）</th> <th data-bbox="898 611 1305 672">目標（平成35年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 672 898 730">30.9%</td> <td data-bbox="898 672 1305 730">78.0%</td> </tr> </tbody> </table>	現在（平成25年度）	目標（平成35年度）	30.9%	78.0%
現在（平成25年度）	目標（平成35年度）				
30.9%	78.0%				
推進体制	<p>○平成26年3月20日 一般社団法人 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定</p> <p>○平成26年4月1日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農政部農業経営課内に担い手対策室及び農地利用集積係を新設</li> <li>・農畜産公社に県職員2名派遣（課長級1名、主査級1名）</li> </ul>				
主な関連予算	<p>○農地中間管理機構事業費補助金（機構が行う農地の維持管理経費） 3億7,500万円</p> <p>○農地中間管理機構運営費補助金（機構の運営費や業務委託費） 1億3,350万円</p> <p>○機構集積協力金交付事業費補助金（農地貸付協力者等への協力金） 4億5,700万円</p>				
機構集積協力金の交付基準	<p>○事業要綱においては、既に集積・集約された農地も要件を満たした場合、交付対象となり予算が不足するため、平成35年度の担い手への農地集積目標（78%）達成に直接的に寄与する、新たな集積となる農地を優先する。</p>				